



2022 年 6 月 14 日

各 位

会 社 名 株式会社 丸井グループ
代表者名 代表取締役社長 青井 浩
(コード番号 8252、東証プライム市場)
問合せ先 経営企画部長 長棹 淳
(TEL 03-3384-0101)

2021 年度取締役会実効性評価 第三者評価の実施について

当社は、2021 年度の実効性評価にあたり、今回、初の第三者機関（株式会社ボードアドバイザーズ）による評価を実施いたしましたので、その結果の概要を以下のとおりお知らせいたします。

記

1. 第三者評価実施の目的

当社は、取締役会の機能向上を目的として、年 1 回、取締役会の実効性評価を実施することを、当社コーポレートガバナンス・ガイドラインで規定しており、2015 年度より全取締役および全監査役を対象とした自己評価アンケートをもとに評価を実施してまいりました。

これまでも実効性向上に向けて提起された課題について着実に改善に取り組んでまいりましたが、ステークホルダー経営を推進する当社取締役会の実効性を客観的に評価するため、このたび、取締役会の実効性評価に高い知見をもつ株式会社ボードアドバイザーズによる評価を実施いたしました。

2. 評価方法

2021 年度における取締役会の実効性評価の具体的な評価方法は以下のとおりです。株式会社ボードアドバイザーズにより、これまでの取締役会実効性評価の実施経験と企業統治にかかわる専門的知見に基づき評価をいただきました。

- (1) 全取締役・監査役を対象としたアンケート調査
- (2) 全取締役・監査役を対象とした第三者機関によるインタビュー（1 人あたり約 1 時間）
- (3) 取締役会事務局との面談
- (4) 取締役会資料及び議事録の閲覧
- (5) 各諮問委員会議事録の閲覧

3. 結果の概要

第三者機関（株式会社ボードアドバイザーズ）による評価結果の概要は、別紙「株式会社丸井グループ／2021 年度取締役会実効性評価結果の概要」のとおりです。

今後、いただいた評価結果をもとに、提起された課題については取締役会にて検討を進めてまいります。なお、実効性評価の取り組みの詳細などにつきましては、7 月上旬に提出いたしますコーポレート・ガバナンス報告書にて開示いたします。

■参考 株式会社ボードアドバイザーズ 概要

【設立】

- ・2018年11月

【代表取締役社長】

- ・佃 秀昭 氏

【主な事業内容】

- ・「志あるリーダーたちを支援し、日本の経済社会の発展に貢献する」をミッションに、ガバナンス・経営人材関連サービスを提供するコンサルティングファーム
- ・主に、ボードアドバイザー、取締役会実効性評価、社外取締役招聘、社長後継者計画、経営人材評価、経営人材コーチング・育成のコンサルティングなど、クライアント企業の企業統治改革と経営改革を支援

以 上

株式会社丸井グループ／2021 年度取締役会実効性評価結果の概要

1. 結論

株式会社丸井グループの取締役会（以下「取締役会」という）は、自律・共創的なガバナンスが実践されており、他に類を見ない形で取締役会実効性が確保されていることが確認された。

- ・二項対立を乗り越える価値観・利他精神などの企業文化に根差したガバナンスが実践されている
- ・根源的価値創造を目指す「6 ステークホルダー・ガバナンス」が実践されている
- ・取締役会は、特定株主を代表する取締役が参加しているが、利益相反につながるような懸念事項は無く、株主共同の利益が追求されている

2. 取締役会実効性を支える「強み」

取締役会の実効性は、以下①～⑤の複数の「強み」によって、高次元でバランスよく支えられていることが確認された。

① 卓越した経営者と執行体制

- ・取締役会においても議長である社長が、中長期視点に立った建設的対立議論を促していること
- ・執行によるデータ収集や管理は高いレベルにあること

② 洞察力に富む社外取締役

- ・各領域の第一人者として、社外取締役の専門性・観察力・経営観・精神の独立性が披露されていること
- ・社外取締役が、現社長が率いる丸井グループに対する愛着を有していること

③ 明確な取締役会の目的

- ・取締役全員が、「ステークホルダー経営」の実現という取締役会の目的と方向性を明確に理解していること
- ・取締役会の目的、構成、議案・議論・運営が整合していること

④ 取締役会議案の工夫

- ・取締役会の場を戦略議論に充てるべく、可能な限り議案を絞り込む工夫がなされていること

⑤ 取締役会議事進行と闊達な議論

- ・議論する取締役会として工夫された運営がなされていること
- ・戦略議論の量と質を補完すべく「役員合宿」が有効に活用され、全取締役が極めて高く評価していること

3. さらなる実効性向上のための「課題」

取締役会の実効性をさらに向上させる観点で、以下①～④の「課題」の指摘がなされた。

① 中長期戦略議論の質・量の確保

- ・中期経営計画のインパクト目標達成に向けた具体的議論や、より長期・戦略視点の議論に時間を割くことが必要
- ・戦略検討委員会とサステナビリティ委員会を軌道に乗せ、両委員会での議論を取締役に還流させて、さらなる企業価値の向上につなげることが課題

② 指名機能の強化

- ・指名・報酬委員会の役割や範囲、次期社長に求める人物像や調達・育成方法、CMA（共創経営塾）との連動が必要

③ 報酬機能の強化

- ・インパクト目標・E S G指標の設計、副社長以下の執行役員や次世代経営者に対する報酬の在り方に関する議論を深め、優秀な中途採用促進の観点からも、報酬機能の検討が必要

④ 実効性を支える「強み」の強化

- ・現在の取締役会実効性は、現社長と社外取締役の存在に大きく依拠していることから、強みである「社長」の後継者を慎重に人選していくための仕組化の努力と、企業文化の革新が課題

以 上

各 位

会 社 名 株式会社 丸井グループ
代表者名 代表取締役社長 青井 浩
(コード番号 8252、東証プライム市場)
問合せ先 経営企画部長 長埴 淳
(TEL 03-3384-0101)

2022 年度取締役会実効性評価

社外取締役の独立性・貢献度の実効性検証について

当社は、2022 年度の実効性評価にあたり、社外取締役の独立性と貢献度について客観的な視点で検証を行うため、第三者機関（株式会社ボードアドバイザーズ）による評価を実施いたしましたので、その結果の概要を以下のとおりお知らせいたします。

記

1. 第三者評価実施の目的

当社は、取締役会の機能向上を目的として、2015 年度より年 1 回、全取締役および全監査役を対象とした自己評価アンケートをもとに評価を実施してまいりました。

昨年度は当社取締役会の実効性を客観的に評価するため、取締役会の実効性評価に高い知見をもつ株式会社ボードアドバイザーズによる評価を実施し、当社の取締役会について自律・共創的なガバナンスが実践されており、高水準の実効性が確保されていることを確認いたしました。

今年度は、実効性評価実施にあたり、これまでの投資家との対話の中で社外取締役の在任年数・兼職数について一部懸念の声が挙げられた点を踏まえ、取締役会において社外取締役の独立性・貢献度について客観的な検証を行うべきではないかとの議論がなされ、再度、株式会社ボードアドバイザーズに評価・分析を依頼いたしました。

2. 評価方法

2022 年度取締役会実効性評価における社外取締役の独立性・貢献度の具体的な評価方法は以下のとおりです。株式会社ボードアドバイザーズにより、専門的知見に基づき評価をいただきました。

- (1) 全取締役・監査役への第三者機関によるインタビュー（1 人あたり約 30 分）
- (2) 取締役会及び各諮問委員会の議事録閲覧
- (3) 兼職分析（社外取締役としての活動時間の分析）
- (4) その他（主要な執行役員・事務局との面談、機関投資家の議決権行使基準の調査、社外取締役在任期間に関する国内外の事例調査）

3. 結果の概要

第三者機関（株式会社ボードアドバイザーズ）による評価結果の概要は、別紙「株式会社丸井グループ 2022 年度取締役会実効性評価：社外取締役の独立性・貢献度分析結果の概要」のとおりです。なお、実効性評価の取り組みの詳細などにつきましては、7 月上旬に提出いたしますコーポレート・ガバナンス報告書にて開示いたします。

■参考 株式会社ボードアドバイザーズ 概要

【設立】

- ・2018 年 11 月

【代表取締役社長】

- ・佃 秀昭 氏

【主な事業内容】

- ・「志あるリーダーたちを支援し、日本の経済社会の発展に貢献する」をミッションに、ガバナンス・経営人材関連サービスを提供するコンサルティングファーム
- ・主に、ボードアドバイザリー、取締役会実効性評価、社外取締役招聘、社長後継者計画、経営人材評価、経営人材コーチング・育成のコンサルティングなど、クライアント企業の企業統治改革と経営改革を支援

以 上

株式会社丸井グループ
2022 年度取締役会実効性評価：社外取締役の独立性・貢献度分析結果の概要

1. 結論

① 株式会社丸井グループの社外取締役 3 名は、高い独立性を保ちつつ、各々が異なる専門性を発揮し、企業価値向上に大きく貢献していることが確認された。

- ・ 2022 年度に実施された取締役会及び各諮問委員会の全議事録を閲覧・分析し、社外取締役 3 名が「執行が見落としている問題点を指摘する」「執行が抱える問題点に対し適切なアプローチを提示する」といった形で、活発な議論に大きく貢献していることを確認した
- ・ 対象者へのインタビューを通じて、3 名の貢献が高く評価されていることを確認した
- ・ 3 名は執行に対して強い牽制を効かせていることが確認され、特に牽制対象となる代表取締役社長が社外取締役をリスペクトし牽制を受け止めることで、牽制が有効に機能している

② 株式会社丸井グループのガバナンスとしては、自ら社外取締役の独立性と貢献度を検証し、その結果を機関投資家に示す米国型の手法が企業文化に照らして整合的である。

- ・ 一般的には社外取締役としての就任年数が長期化すると、執行との関係が近くなり、牽制が弱まっていくリスクがあるため、「任期」という基準を設けて社外取締役を交代することは合理的である。一方で、質の高い社外取締役が揃っていることで、ステークホルダー視点での牽制が有効に機能し「ステークホルダーガバナンス」を実現できている丸井グループにおいては、「任期」という形式的な基準で交代することは適さないといえる
- ・ 米国では在任期間上限を定める企業は少なく、社外取締役の個人評価などのプロセスを通じて再任を決定するため、在任年数が 15 年を超える例が多く存在する
 - 社外取締役の在任期間に上限を設けている企業は、S&P500 の 7%のみ
 - 各取締役の個人評価を実施している企業は、S&P500 の 47%に上る
 - 米国企業において在任期間が 11 年を超える社外取締役の比率は約 20%に及ぶ

2. 将来に向けた対応

将来に向けては、以下の2点について対応することを推奨。

① 社外取締役個人評価の定期的な実施

- ・一般論として社外取締役の独立性・貢献度は一定期間を過ぎると低下するため、社外取締役の個人評価を定期的の実施し、独立性と貢献度の定点観測を行う

② 社外取締役のサクセッションプラン検討

- ・現任社外取締役の貢献度が非常に高いが故に、後任を探す難易度が高いことから、後任は今から時間を掛けて検討することが推奨される

以 上

当社のコーポレートガバナンス・コードの実施状況は、以下のとおり丸井グループコーポレートガバナンス・ガイドライン（以下ガイドラインと表記）、及び当社ウェブサイト等で開示しております。

コーポレートガバナンス・コード			実施状況の開示場所	実施状況	
基本原則	原則	補充原則		comply	explain
株主の権利・ 第1章 平等性の確保 変更	1-1. 株主の権利の確保		ガイドライン第3章 第24条(株主の権利の確保)	●	
		1-1①	ガイドライン第3章 第26条(株主総会)	●	
		1-1②	ガイドライン第2章 第5条(取締役会の役割)	●	
		1-1③	ガイドライン第3章 第24条(株主の権利の確保) 第26条(株主総会)	●	
	1-2. 株主総会における権利行使		ガイドライン第3章 第26条(株主総会)	●	
		1-2①	ガイドライン第4章 第31条(情報開示)	●	
		1-2②	ガイドライン第3章 第26条(株主総会)	●	
		1-2③		●	
		1-2④		●	
		1-2⑤		●	
	1-3. 資本政策の基本的な方針		ガイドライン第3章 第27条(資本政策の基本方針) 第3章 第28条(株主還元) 本報告書「Ⅰ【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】1-3」	●	
	1-4. 政策保有株式		ガイドライン第3章 第29条(政策保有株式) 本報告書「Ⅰ【コーポレートガバナンス・コードの各原則を実施しない理由】1-4」 「Ⅰ【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】1-4、1-4-1・2」		●
		1-4①		●	
		1-4②		●	
	1-5. いわゆる買収防衛策		該当なし		
		1-5①	-		
	1-6. 株主の利益を害する可能性のある資本政策		ガイドライン第3章 第27条(資本政策の基本方針)	●	
	1-7. 関連当事者間の取引		ガイドライン第3章 第30条(関連当事者間の取引) 本報告書「Ⅰ【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】1-7」	●	
株主以外の 第2章 ステークホルダーとの適切な協働	2-1. 中長期的な企業価値向上の基礎となる経営理念の策定		ガイドライン第1章 第1条(目的)	●	
	2-2. 会社の行動準則の策定・実践		ガイドライン第1章 第2条(行動規範) 本報告書「Ⅰ【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】2-2、2-2-1」	●	
		2-2①		●	
	2-3. 社会・環境問題をはじめとするサステナビリティを巡る課題		ガイドライン第1章 第2条(行動規範) 第3条(サステナビリティの取り組み) 本報告書「Ⅰ【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】2-3、2-3-1」 共創経営レポート VISION BOOK 2050 長期目標の進捗 インパクトブック 丸井グループ方針一覧 有価証券報告書 ESGデータブック FACTBOOK	●	
		2-3①		●	
	2-4. 女性の活用を含む社内での多様性の確保		ガイドライン第1章 第2条(行動規範) 第2章 第5条(取締役会の役割) 第18条(執行役員) 本報告書「Ⅰ【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】2-4、2-4-1」 ESGデータブック 有価証券報告書	●	
		2-4①		●	
	2-5. 内部通報		ガイドライン第4章 第32条(内部通報制度)	●	
		2-5①		●	
	2-6. 企業年金のアセットオーナーとしての機能発揮		該当なし		

コーポレートガバナンス・コード			実施状況の開示場所	実施状況	
基本原則	原則	補充原則		comply	explain
適切な情報 第3章 開示と透明性 の確保	3-1. 情報開示の充実		ガイドライン第1章 第1条(目的) 第2章 第5条(取締役会の役割) 第11条(指名・報酬委員会) 第19条(取締役・監査役候補者と 代表取締役社長(CEO)以下の 経営陣の選任・解任) 第20条(取締役、監査役、執行役 員の報酬) 本報告書「I【コーポレートガバナンス・コードの各原則 に基づく開示】3-1」	●	
		(i)		●	
		(ii)		●	
		(iii)		●	
		(iv)		●	
		(v)		●	
		3-1①	ガイドライン第4章 第31条(情報開示)	●	
		3-1②	ガイドライン第3章 第26条(株主総会)	●	
		3-1③	ガイドライン第2章 第3条(サステナビリティの 取り組み) 共創経営レポート VISION BOOK 2050 丸井グループ方針一覧 有価証券報告書 ESGデータブック FACTBOOK インパクトブック	●	
	3-2. 外部会計監査人		ガイドライン第2章 第9条(監査役会の役割) 第22条(会計監査人)	●	
		3-2①		●	
		3-2②		●	
第4章 取締役会等 の責務	4-1. 取締役会の役割・責務(1)		ガイドライン第1章 第1条(目的) 第2章 第5条(取締役会の役割) 本報告書「I【コーポレートガバナンス・コードの各原則 に基づく開示】4-1-1、4-1-3」	●	
		4-1①		●	
		4-1②		●	
		4-1③		●	
	4-2. 取締役会の役割・責務(2)		ガイドライン第2章 第20条(取締役、監査役、執行役 員の報酬) 本報告書「I【コーポレートガバナンス・コードの各原則 に基づく開示】4-2-1」 「II-1【取締役報酬関係】	●	
		4-2①		●	
		4-2②	ガイドライン第2章 第5条(取締役会の役割) VISION BOOK 2050	●	
			ガイドライン第2章 第11条(指名・報酬委員会) 第23条(リスク管理体制) 第30条(関連当事者間の取引) 第4章 第31条(情報開示)	●	
	4-3. 取締役会の役割・責務(3)	4-3①	ガイドライン第2章 第11条(指名・報酬委員会) 第19条(取締役・監査役候補者と 代表取締役社長(CEO) 以下の経営陣の選任・解任)	●	
		4-3②	ガイドライン第2章 第19条(取締役・監査役候補者と 代表取締役社長(CEO) 以下の経営陣の選任・解任) 本報告書「I【コーポレートガバナンス・コードの各原則 に基づく開示】4-3-2、4-3-3」	●	
		4-3③		●	
		4-3④	ガイドライン第2章 第23条(リスク管理体制) 本報告書「IV-1【会社の体制および運用状況】 有価証券報告書	●	
	4-4. 監査役及び監査役会の役割 ・責務		ガイドライン第2章 第9条(監査役会の役割) 第16条(取締役) 第17条(監査役)	●	
		4-4①		●	
	4-5. 取締役・監査役等の受託者責任		ガイドライン第2章 第16条(取締役) 第17条(監査役)	●	
	4-6. 経営の監督と執行		ガイドライン第2章 第6条(取締役会の構成)	●	
	4-7. 独立社外取締役の役割・責務		ガイドライン第2章 第16条(取締役)	●	
	4-8. 独立社外取締役の有効な活用 実施状況		ガイドライン第2章 第6条(取締役会の構成) 本報告書「I【コーポレートガバナンス・コードの各原則 に基づく開示】4-8」	●	
		4-8①	ガイドライン第2章 第16条(取締役) 本報告書「I【コーポレートガバナンス・コードの各原則 に基づく開示】4-8-1」	●	
		4-8②	ガイドライン第2章 第16条(取締役)	●	
		4-8③	該当なし	●	

コーポレートガバナンス・コード			実施状況の開示場所	実施状況	
基本原則	原則	補充原則		comply	explain
第4章 取締役会等の責務 変更	4-9. 独立社外取締役の独立性判断基準及び資質		ガイドライン第2章 第19条(取締役・監査役候補者と代表取締役社長(CEO)以下の経営陣の選任・解任) (別表1)社外役員独立性基準 本報告書「I【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】4-9」	●	
			ガイドライン第2章 第4条(組織体制) 第11条(指名・報酬委員会)	●	
	4-10. 任意の仕組みの活用	4-10①	ガイドライン第2章 第4条(組織体制) 第11条(指名・報酬委員会) 本報告書「I【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】4-10-1」	●	
			ガイドライン第2章 第6条(取締役会の構成) 第8条(取締役会の評価) 第10条(監査役会の構成) 第19条(取締役・監査役候補者と代表取締役社長(CEO)以下の経営陣の選任・解任)	●	
	4-11. 取締役会・監査役会の実効性確保のための前提条件	4-11①	ガイドライン第2章 第6条(取締役会の構成) 第11条(指名・報酬委員会) 第19条(取締役・監査役候補者と代表取締役社長(CEO)以下の経営陣の選任・解任) 本報告書「I【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】4-11-1」 VISION BOOK 2050 共創経営レポート	●	
			ガイドライン第2章 第16条(取締役) 第17条(監査役) 本報告書「I【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】4-11-2」	●	
			ガイドライン第2章 第8条(取締役会の評価) 第19条(取締役・監査役候補者と代表取締役社長(CEO)以下の経営陣の選任・解任) 本報告書「I【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】4-11-3」	●	
	4-12. 取締役会における審議の活性化	4-12①	ガイドライン第2章 第6条(取締役会の構成) 第16条(取締役)	●	
			ガイドライン第2章 第7条(取締役会の運営)	●	
	4-13. 情報入手と支援体制	4-13① 4-13② 4-13③	ガイドライン第2章 第7条(取締役会の運営) 第16条(取締役) 第17条(監査役)	●	
				●	
				●	
				●	
	4-14. 取締役・監査役のトレーニング	4-14① 4-14②	ガイドライン第2章 第21条(トレーニングの方針)	●	
			ガイドライン第2章 第21条(トレーニングの方針)	●	
			ガイドライン第2章 第21条(トレーニングの方針) 本報告書「I【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】4-14-2」	●	
第5章 株主との対話	5-1. 株主との建設的な対話に関する	5-1①	ガイドライン第3章 第25条(株主との対話) 本報告書「I【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】5-1、5-1-1」	●	
		5-1②		●	
		5-1③	当社WEBサイト(株主・投資家との対話)	●	
				●	
	5-2. 経営戦略や経営計画の策定・公表	5-2①	ガイドライン第2章 第5条(取締役会の役割) 第3章 第27条(資本政策の基本方針) 第4章 第31条(情報開示) 本報告書「I【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】5-2」	●	
			有価証券報告書	●	

【参考 開示資料URL】

- ・丸井グループ ウェブサイト
(<https://www.0101maruigroup.co.jp/>)
- ・丸井グループコーポレートガバナンス・ガイドライン
(https://www.0101maruigroup.co.jp/pdf/cgg_20240514.pdf)
- ・共創経営レポート
(https://www.0101maruigroup.co.jp/ir/pdf/i_report/2023/i_report2023_a3.pdf)
- ・VISION BOOK 2050
(https://pdf.0101maruigroup.co.jp/sustainability/pdf/s_report/2018/s_report2018_a3.pdf)
- ・丸井グループ方針一覧
(<https://www.0101maruigroup.co.jp/ci/governance/index.html#norm>)
- ・有価証券報告書
(<https://pdf.0101maruigroup.co.jp/pdf/settlement/0250gfe0.pdf>)
- ・ESGデータブック
(<https://pdf.0101maruigroup.co.jp/sustainability/pdf/esg/esg2025.pdf>)
- ・FACTBOOK
(<https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS07830/929009f8/8ab1/455d/8c51/fe579468e923/20250515210751832s.pdf>)
- ・インパクトブック
(<https://www.0101maruigroup.co.jp/ir/lib/impactbook.html>)
- ・「株主・投資家との対話」
(<https://www.0101maruigroup.co.jp/ir/management/dialogue.html>)

株式会社丸井グループ コーポレート・ガバナンス報告書 更新履歴

更新日	主な更新内容	当報告書における記載場所
2025年 7月8日	「基本的な考え方」の記載を更新しました	I-1【基本的な考え方】
	原則1-3の記載を更新しました	I-1【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】 原則1-3 資本政策の基本的な方針
	原則1-4の記載を更新しました	I-1【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】 原則1-4 政策保有株式
	原則2-3、補充原則2-3-1、3-1-3の記載を更新しました	I-1【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】 原則2-4 女性の活躍推進を含む社内の多様性の確保 補充原則2-4-1 中核人材の登用等における多様性の確保 補充原則3-1-3 自社のサステナビリティへの取り組み、人的資本・知的財産への投資などの情報開示
	原則2-4、補充原則2-4-1、3-1-3の記載を更新しました	I-1【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】 原則2-3 社会・環境問題をはじめとするサステナビリティを巡る課題 補充原則2-3-1 サステナビリティを巡る課題への取り組み 補充原則3-1-3 自社のサステナビリティへの取り組み、人的資本・知的財産への投資などの情報開示
	原則3-1の記載を更新しました	I-1【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】 原則3-1 情報開示の充実
	補充原則4-1-3の記載を更新しました	I-1【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】 補充原則4-1-3 後継者計画
	補充原則4-8-1の記載を更新しました	I-1【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】 補充原則4-8-1 独立社外取締役との情報交換、認識共有
	補充原則4-11-3の記載を更新しました	I-1【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】 補充原則4-11-3 取締役会全体の実効性についての分析・評価の結果の概要
	原則5-1、補充原則5-1-1、5-1-2の記載を更新しました	I-1【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】 原則5-1 株主との建設的な対話に関する方針 補充原則5-1-1 株主との実際の対話(面談)の対象者 補充原則5-1-2 株主との建設的な対話を促進するための方針
	大株主の状況、補足説明の記載を更新しました	I-2 資本構成 大株主の状況、補足説明
	社外取締役と会社との関係の記載を更新しました	II-1 機関構成・組織運営等に係る事項 【取締役関係】
	監査役と会社との関係の記載を更新しました	II-1 機関構成・組織運営等に係る事項 【監査役関係】
	取締役報酬関係の記載を更新しました	II-1 機関構成・組織運営等に係る事項 【取締役報酬関係】
	内部統制システム等に関する事項の「昨年度の運用状況」の記載を更新しました	IV-1内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況 ■体制、■昨年度の運用状況

更新日	主な更新内容	当報告書における記載場所
2024年 7月5日	原則1－3の記載を更新しました	I－1【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】 原則1－3 資本政策の基本的な方針
	原則1－4の記載を更新しました	I－1【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】 原則1－4 政策保有株式
	原則2－3、補充原則2－3－1、3－1－3の記載を更新しました	I－1【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】 原則2－4 女性の活躍推進を含む社内多様性の確保 補充原則2－4－1 中核人材の登用等における多様性の確保 補充原則3－1－3 自社のサステナビリティへの取り組み、人的資本・知的財産への投資などの情報開示
	原則2－4、補充原則2－4－1、3－1－3の記載を更新しました	I－1【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】 原則2－3 社会・環境問題をはじめとするサステナビリティを巡る課題 補充原則2－3－1 サステナビリティを巡る課題への取り組み 補充原則3－1－3 自社のサステナビリティへの取り組み、人的資本・知的財産への投資などの情報開示
	補充原則4－1－3の記載を更新しました	I－1【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】 補充原則4－1－3 後継者計画
	補充原則4－8－1の記載を更新しました	I－1【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】 補充原則4－8－1 独立社外取締役との情報交換、認識共有
	補充原則4－11－3の記載を更新しました	I－1【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】 補充原則4－11－3 取締役会全体の実効性についての分析・評価の結果の概要
	原則5－1、補充原則5－1－1、5－1－2の記載を更新しました	I－1【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】 原則5－1 株主との建設的な対話に関する方針 補充原則5－1－1 株主との実際の対話（面談）の対象者 補充原則5－1－2 株主との建設的な対話を促進するための方針
	原則5－2の記載を更新しました	I－1【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】 原則5－2 資本コストを意識した経営
	大株主の状況、補足説明の記載を更新しました	I－2 資本構成 大株主の状況、補足説明
	直前事業年度末における連結子会社数の記載を更新しました	I－3 企業属性 直前事業年度末における連結子会社数
	社外取締役と会社との関係の記載を更新しました	II－1 機関構成・組織運営等に係る事項 【取締役関係】
	監査役と会社との関係の記載を更新しました	II－1 機関構成・組織運営等に係る事項 【監査役関係】
	その他独立役員に関する事項の記載を更新しました	II－1 機関構成・組織運営等に係る事項 その他独立役員に関する事項
	取締役報酬関係の記載を更新しました	II－1 機関構成・組織運営等に係る事項 【取締役報酬関係】
	内部統制システム等に関する事項の「昨年度の運用状況」の記載を更新しました	IV－1内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況 ■昨年度の運用状況
	買収への対応方針の導入の有無の記載を更新しました	V その他 1. 買収への対応方針の導入の有無

更新日	主な更新内容	当報告書における記載場所
2023年 11月27日	原則5-2に【資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応】【英文開示有り】対応を追記しました	I-1【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】 原則5-2 資本コストを意識した経営
2023年 7月13日	「基本的な考え方」の記載を更新しました	I-1【基本的な考え方】
	原則1-3の記載を更新しました	I-1【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】 原則1-3 資本政策の基本的な方針
	原則1-4の記載を更新しました	I-1【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】 原則1-4 政策保有株式
	原則2-4、補充原則2-4-1、3-1-3の記載を更新しました	I-1【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】 原則2-3 社会・環境問題をはじめとするサステナビリティを巡る課題 補充原則2-3-1 サステナビリティを巡る課題への取り組み 補充原則3-1-3 自社のサステナビリティへの取り組み、人的資本・知的財産への投資などの情報開示
	原則2-3、補充原則2-3-1、3-1-3の記載を更新しました	I-1【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】 原則2-4 女性の活躍推進を含む社内多様性の確保 補充原則2-4-1 中核人材の登用等における多様性の確保 補充原則3-1-3 自社のサステナビリティへの取り組み、人的資本・知的財産への投資などの情報開示
	原則3-1の記載を更新しました	I-1【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】 原則3-1(イ)経営理念・経営計画
	補充原則4-1-3の記載を更新しました	I-1【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】 補充原則4-1-3 後継者計画
	補充原則4-11-3の記載を更新しました	I-1【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】 補充原則4-11-3 取締役会全体の実効性についての分析・評価の結果の概要
	原則5-1の記載を更新し、補充原則5-1-2を新たに追加しました	I-1【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】 原則5-1 株主との建設的な対話に関する方針 補充原則5-1-1 株主との実際の対話(面談)の対象者 補充原則5-1-2 株主との建設的な対話を促進するための方針
	原則5-2の記載を更新しました	I-1【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】 原則5-2 資本コストを意識した経営
	大株主の状況、補足説明の記載を更新しました	I-2 資本構成 大株主の状況、補足説明
	社外取締役と会社との関係の記載を更新しました	II-1 機関構成・組織運営等に係る事項 【取締役関係】
	取締役報酬関係の記載を更新しました	II-1 機関構成・組織運営等に係る事項 【取締役報酬関係】
	株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況の記載を更新しました	III-2 IRIに関する活動状況 III-3 ステークホルダーの立場の尊重に係る取り組み状況
	内部統制システム等に関する事項の「昨年度の運用状況」の記載を更新しました	IV-1内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況 ■昨年度の運用状況

更新日	主な更新内容	当報告書における記載場所
2022年 7月12日	「基本的な考え方」の記載を更新しました	I-1【基本的な考え方】
	原則1-4の記載を更新しました	I-1【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】 原則1-4 政策保有株式
	原則2-3、補充原則2-3-1、3-1-3の記載を更新しました	I-1【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】 原則2-4 女性の活躍推進を含む社内の多様性の確保 補充原則2-4-1 中核人材の登用等における多様性の確保 補充原則3-1-3 自社のサステナビリティへの取り組み、人的資本・知的財産への投資などの情報開示
	原則3-1の記載を更新しました	I-1【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】 原則3-1(v)取締役会が取締役・監査役の選任・指名を行う際の個々の選任・指名についての説明
	原則4-1の記載を追加しました	I-1【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】 原則4-1 取締役会の役割・責務(経営戦略・経営計画等についての議論)
	補充原則4-1-3の記載を更新しました	I-1【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】 補充原則4-1-3 後継者計画
	補充原則4-11-3の記載を更新しました	I-1【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】 補充原則4-11-3 取締役会全体の実効性についての分析・評価の結果の概要
	大株主の状況、補足説明の記載を更新しました	I-2 資本構成 大株主の状況、補足説明
	社外取締役と会社との関係の記載を更新しました	II-1 機関構成・組織運営等に係る事項 【取締役関係】
	社外監査役と会社との関係の記載を更新しました	II-1 機関構成・組織運営等に係る事項 【監査役関係】
	取締役報酬関係の記載を更新しました	II-1 機関構成・組織運営等に係る事項 【取締役報酬関係】
	内部統制システム等に関する事項の「昨年度の運用状況」の記載を更新しました	IV-1内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況 ■昨年度の運用状況
	添付資料「人的資本に関する指標」を追加しました	—
	添付資料「役員スキルマトリックス」を更新しました	—
2022年 5月30日	補充原則4-11-1の記載を更新しました	I-1【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】 補充原則4-11-1 取締役会および監査役会の構成についての考え方
	体制に関する記載を更新しました	IV-1 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況 1. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況
	共創経営レポート、丸井グループコーポレートガバナンス・ガイドラインのURLを更新しました	—
	丸井グループコーポレートガバナンス・ガイドライン改定に基づき、実施状況表、更新履歴を更新しました	—
	添付資料にスキルマトリックス(2022年3月時点)を追加しました	—
2021年 8月5日	丸井グループコーポレートガバナンス・ガイドライン改定に基づき、実施状況表、更新履歴を更新しました	—

更新日	主な更新内容	当報告書における記載場所
2021年 7月15日	「基本的な考え方」の記載を更新しました	I-1【基本的な考え方】
	「2021年6月の改訂後コードに基づき記載」の旨を追記しました	I-1【コーポレートガバナンス・コードの各原則を実施しない理由】 ＜対象コード＞ 2021年6月改定後コードに基づき記載
	原則1-3の記載を更新しました	I-1【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】 原則1-3 資本政策の基本的な方針
	原則1-4の記載を更新しました	I-1【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】 原則1-4 政策保有株式
	原則2-3の記載を更新し、補充原則2-3-1・補充原則3-1-3を新たに追加しました	I-1【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】 原則2-3 社会・環境問題をはじめとするサステナビリティを巡る課題 補充原則2-3-1 サステナビリティを巡る課題への取り組み 補充原則3-1-3 自社のサステナビリティへの取組み、人的資本・知的財産への投資などの情報開示
	原則2-4の記載を更新し、補充原則2-4-1を新たに追加しました	I-1【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】 原則2-4 女性の活躍推進を含む社内の多様性の確保 補充原則2-4-1 中核人材の登用等における多様性の確保
	原則3-1の記載を更新しました	I-1【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】 原則3-1(i) 経営理念・経営計画 原則3-1(iii) 取締役会が取締役・経営陣幹部の報酬を決定するにあたっての方針と手続 原則3-1(v) 取締役会が取締役・監査役を選任・指名を行う際の個々の選任・指名についての説明
	補充原則4-1-3の記載を更新しました	I-1【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】 補充原則4-1-3 後継者計画
	補充原則4-10-1の記載を更新しました。	I-1【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】 補充原則4-10-1 任意の仕組みの活用
	補充原則4-11-1の記載を更新しました。	I-1【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】 補充原則4-11-1 取締役会および監査役会の構成についての考え方
	補充原則4-11-3の記載を更新しました。	I-1【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】 補充原則4-11-3 取締役会全体の実効性についての分析・評価の結果の概要
	原則5-1の記載を更新し、補充原則5-1-1を新たに追加しました	I-1【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】 原則5-1 株主との建設的な対話に関する方針 補充原則5-1-1 株主との実際の対話(面談)の対象者
	大株主の状況、補足説明の記載を更新しました	I-2 資本構成 大株主の状況、補足説明
	社外取締役と会社との関係の記載を更新しました	II-1 機関構成・組織運営等に係る事項 【取締役関係】
	社外監査役と会社との関係の記載を更新しました	II-1 機関構成・組織運営等に係る事項 【監査役関係】
	報酬の額、算定方法の決定方針の開示内容の記載を更新しました	II-1 機関構成・組織運営等に係る事項 【役員報酬関係】
	株主総会通知に関する記載を更新しました	III-1株主総会の活性化および議決権行使の円滑化に向けての取組み状況 株主総会招集通知の早期発送
	ステークホルダーの立場の尊重に係る取り組み状況の記載を更新しました	III-3 ステークホルダーの立場の尊重に係る取り組み状況 環境保全活動、CSR活動等の実施、英語での情報開示
	別紙「コーポレートガバナンス・コード実施状況表」の記載を更新しました	IV-1内部統制システムに関する基本的な考え方および及びその整備状況 ■昨年度の運用状況
	政策保有株式の方針と削減の状況の記載を更新しました	I-1【コーポレートガバナンス・コードの各原則を実施しない理由】 原則1-4 政策保有株式

更新日	主な更新内容	当報告書における記載場所
2021年 7月15日	原則2-2の記載を新たに追加しました	I-1【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】 原則2-2 会社の行動準則の策定・実践
	原則2-3の記載を更新しました	I-1【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】 原則2-3 社会・環境問題をはじめとするサステナビリティを巡る課題
	原則2-4の記載を更新しました	I-1【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】 原則2-4 女性の活躍推進を含む社内多様性の確保
2020年 7月30日	取締役に関する記載を更新しました	I-1【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】 原則3-1(ⅴ) 取締役会が取締役・監査役の選任・指名を行う際の個々の選任・指名についての説明
	後継者計画の記載を更新しました	I-1【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】 補充原則4-1③ 後継者計画
	補充原則4-8①の記載を新たに追加しました	I-1【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】 補充原則4-8① 独立社外取締役との情報交換、認識共有
	結果の概要の記載を更新しました	I-1【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】 補充原則4-11-3 取締役会全体の実効性についての分析・評価の結果の概要
	大株主の状況、補足説明の記載を更新しました	I-2 資本構成 大株主の状況、補足説明
	社外取締役と会社との関係の記載を更新しました	II-1 機関構成・組織運営等に係る事項 【取締役関係】
	社外監査役と会社との関係の記載を更新しました	II-1 機関構成・組織運営等に係る事項 【監査役関係】
	報酬の額、算定方法の決定方針の開示内容の記載を更新しました	II-1 機関構成・組織運営等に係る事項 【役員報酬関係】
	株主総会通知に関する記載を変更いたしました	III-1株主総会の活性化および議決権行使の円滑化に向けての取組み状況 株主総会招集通知の早期発送
	体制に関する記載を更新しました	IV-1内部統制システムに関する基本的な考え方および及びその整備状況 [会社の体制および運用状況]
	昨年度の運用状況の記載を更新しました	IV-1内部統制システムに関する基本的な考え方および及びその整備状況 ■昨年度の運用状況
	記載要領の変更に伴い、記載の更新、模式図の追加をいたしました	V-2その他コーポレートガバナンス体制等に関する事項 [適時開示体制の概要]
2019年 6月21日	政策保有株式の方針と削減の状況の記載を更新しました	I-1【コーポレートガバナンス・コードの各原則を実施しない理由】 原則1-4 政策保有株式
	株主還元の記載を更新しました	I-1【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】 原則1-3 資本政策の基本的な方針
	政策保有株式の銘柄数、貸借対照表計上額を更新しました	I-1【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】 原則1-4 政策保有株式
	原則2-3の記載を新たに追加しました	I-1【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】 原則2-3 社会・環境問題をはじめとするサステナビリティを巡る課題
	原則2-4の記載を新たに追加しました	I-1【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】 原則2-4 女性の活躍推進を含む社内多様性の確保
	取締役に関する事項を更新しました	I-1【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】 原則3-1(ⅴ) 取締役会が取締役・監査役の選任・指名を行う際の個々の選任・指名についての説明
	後継者計画の記載を更新しました	I-1【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】 補充原則4-1-3 後継者計画

更新日	主な更新内容	当報告書における記載場所
2019年 6月21日	結果の概要の記載を更新しました	I-1【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】 補充原則4-11-3 取締役会全体の実効性についての分析・評価の結果の概要
	大株主の状況、補足説明の記載を更新しました	I-2 資本構成 大株主の状況、補足説明
	社外取締役と会社との関係の記載を更新しました	II-1 機関構成・組織運営等に係る事項 【取締役関係】
	報酬の額、算定方法の決定方針の開示内容の記載を更新しました	II-1 機関構成・組織運営等に係る事項 【役員報酬関係】
	補足説明の記載を更新しました	III-3 ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況
	リスク管理体制の記載を更新しました	IV-1 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況 1. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況
2018年 7月10日	原則1-3を実施しない理由を新たに追加しました	I-1【コーポレートガバナンス・コードの各原則を実施しない理由】 原則1-3 資本政策の基本的な方針
	政策保有株式の記載を更新しました	I-1【コーポレートガバナンス・コードの各原則を実施しない理由】 原則1-4 政策保有株式
	補充原則1-4-1 1-4-2の記載を新たに追加しました	I-1【コーポレートガバナンス・コードの各原則を実施しない理由】 補充原則1-4-1 1-4-2
	原則2-6の記載を新たに追加しました	I-1【コーポレートガバナンス・コードの各原則を実施しない理由】 原則2-6 企業年金のアセットオーナーとしての機能発揮
	取締役に関する事項を更新しました	I-1【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】 原則3-1(ⅴ) 取締役会が取締役・監査役の選任・指名を行う際の個々の選任・指名についての説明
	記載内容を更新しました	I-1【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】 補充原則4-1-1 取締役会の経営陣に対する委任の範囲の概要
	補充原則4-1-3の記載を新たに追加しました	I-1【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】 補充原則4-1-3 後継者計画
	記載内容を更新しました	I-1【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】 補充原則4-2-1 取締役会の役割・責務(経営陣の報酬)
	補充原則4-3-2、4-3-3の記載を新たに追加しました	I-1【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】 補充原則4-3-2、4-3-3 代表取締役社長(CEO)以下の経営陣の選任・解任
2018年 7月10日	補充原則4-10-1の記載を新たに追加しました	I-1【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】 補充原則4-10-1 任意の仕組みの活用
	記載内容を更新しました	I-1【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】 補充原則4-11-1 取締役会および監査役会の構成についての考え方
	結果の概要の記載を更新しました	I-1【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】 補充原則4-11-3 取締役会全体の実効性についての分析・評価の結果の概要
	原則5-2の記載を新たに追加しました	I-1【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】 原則5-2 資本コストを意識した経営
	大株主の状況の記載を更新しました	I-2 資本構成 大株主の状況

更新日	主な更新内容	当報告書における記載場所
2018年 7月10日	社外取締役と会社との関係の記載を更新しました	Ⅱ-1 機関構成・組織運営等に係る事項 【取締役関係】
	報酬の額、算定方法の決定方針の開示内容の記載を更新しました	Ⅱ-1 機関構成・組織運営等に係る事項 【役員報酬関係】
	記載を更新しました	Ⅳ-1 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況 1. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況
2017年 7月3日	取締役に関する事項を更新しました	I-1【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】 原則3-1(ⅴ) 取締役会が取締役・監査役の 選任・指名を行う際の個々の選任・指名についての説明
	補充原則4-2-1を新たに追加しました	I-1【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】 補充原則4-2-1 取締役会の役割・責務(経営陣の報酬)
	結果の概要の記載を更新しました	I-1【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】 補充原則4-11-3 取締役会全体の実効性についての分析・評価の結果の概要
	大株主の状況の記載を更新しました	I-2 資本構成 大株主の状況
	社外取締役と会社との関係の記載を更新しました	Ⅱ-1 機関構成・組織運営等に係る事項 【取締役関係】
	買収防衛策の有無と補足説明の記載を更新しました	V-1 買収防衛策の導入の有無
2016年 7月2日	中期経営計画の記載を更新しました	I-1【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】 3-1(ⅰ) 経営理念・経営計画
	原則3-1(ⅴ)の記載を新たに記載を追加しました	I-1【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】 3-1(ⅴ) 取締役会が経営陣幹部・取締役・監査役の 選任・指名を行う際の個々の選任・指名についての説明
	補充原則4-11-3の記載を新たに追加しました	I-1【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】 補充原則4-11-3 取締役会全体の実効性についての分析・評価の結果の概要
	外国人株主保有比率、大株主の状況の記載を更新しました	I-2 資本構成 外国人株式保有比率、大株主の状況
	補足説明の記載を更新しました	Ⅱ-1 機関構成・組織運営等に係る事項 【取締役関係】
	報酬についての記載を更新しました	Ⅱ-1 機関構成・組織運営等に係る事項 【インセンティブ関係】
	補足説明の記載を追加しました	Ⅲ-2 IRに関する活動状況
2015年 11月6日	コーポレートガバナンス・コードに基づき、 コーポレートガバナンス報告書を作成しました	—